



羅針盤

主幹 荒木 光弥

戦時下のウクライナへ経済協力 「ODA大綱」との整合性を考える

戦時下の財政援助

小国ウクライナが大国ロシアに毅然と立ち向かっている。それは、燃えさかるナショナリズムの炎のようである。その戦う姿には、かつて米国に勇猛果敢に立ち向かったベトナムを彷彿とさせるものがある。

あの時代は、米国と戦うベトナムをロシアが後方で支援していたが、今度はロシアと戦うウクライナを、米国をはじめ欧州連合（EU）諸国、日本、そして世界銀行など国際機関がエネルギーに支援している。歴史とは実に皮肉なものである。

それでは、最初に世界のウクライナ支援から追跡開始してみよう。まず、国際協力機構（JICA）の資料によると、ウクライナに対してはロシアの侵攻前から、国際通貨基金（IMF）や世銀を中心に国際社会が協調して、経済改革を支援していた。ロシアにとってみれば、足元を崩されそうで、居ても立っても居られない状況だったと

想像する。例えば、IMFは36億SDR（約50億ドル）、世銀は第1次開発政策借款で3億5,000万ドル、第2次で3億ユーロ、EUは12億ユーロの財政支援を実施してきた。

ロシア侵攻後は、世銀の追加借款として、約4億3,700万ユーロを始めとして、オランダ、米国、カナダ、ドイツ、英国、デンマーク、ラトビア、オーストリア、ノルウェー諸国は世銀との協調融資、保障供与、無償の資金協力などを実施している。その様相はまさに、世銀をはじめ、米・欧・日が総力をあげてウクライナの、いわゆる“戦争経済”を支えているように見える。そこには、まさに、かつての「東西対決」という厳しい冷戦時代を想起させるものがある。

日本の場合は、岸田文雄総理が2月15日、ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領と電話会談して、1億ドルの支援を約束している。日本は世銀および欧米諸国と共にウクライナがロシアと戦う前から、経済改革と開発

支援のために、政府開発援助（ODA）（円借款協力）を供与してきた。第1回目は2014年7月に100億円の円借款を供与。2回目は2015年12月に369億6,900万円を供与。3回目は今年5月に130億円供与しているが、これは2022年2月24日のロシア軍侵攻後のウクライナへの円借款である。

ODAを巡る葛藤

これら円借款協力の特徴は、全て世銀との協調融資であることだ。3回目の開戦後の円借款には、「緊急経済復興開発政策借款」と実に長い名称がつけられている。それは端的に言えば、初めての戦時下緊急借款協力と言えるものであって、戦時下のウクライナを財政面で支援する、と言ったほうが適切な説明かもしれない。

JICAの説明によると、借款の目的は「ウクライナの進める非独占化・腐敗防止に向けた制度整備、土地、金融市場の強化、社会保障制度の強化といった経済政策改革

特集

TICADスリム化が 目指すべき日・アフリカ関係

3年に一度開催されているアフリカ開発会議(TICAD)の第8回目が今月末に開催される。前回のTICAD7以降、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大に加え、ウクライナ危機の勃発、食料安全保障も脅かされるなど、世界を揺るがす状況が続く。日本はもちろん、アフリカではこれらの影響は大きく、経済が停滞し、政情不安に陥る国もある。

アフリカ諸国では今、安定した強靱な社会を築くために、社会・経済基盤の強化が強く求められている。その中で日本はアフリカに対してどういったアプローチをしていくべきか。また、TICADはどのような役割を果たすことができるのだろうか。

アフリカと日本が共に成長するためには 自由貿易圏がビジネス関係構築を促進

スリムなTICAD

第8回アフリカ開発会議（TICAD8）が今年の8月27～28日にチュニジアで開催予定だ。世界がコロナ禍やウクライナ危機の勃発を経験してから初めての開催となる。その影響もあったのだろう。サイドイベントや展示会はオンライン開催となり、ビジネスブースへの参加企業数は限られるなど、これまでと比較すると、“スリムなTICAD”と言える。

冷戦後、先進国からの援助が減少したアフリカに寄り添い始まったTICADは、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）や、人間の安全保障の促進など、アフリカの開発課題の解決を推進する場として、アフリカ各国から評価されてきた。そんなTICADで昨今注目されているのが、日本とアフリカのビジネス連携推進だ。前回のTICAD7でも、メインテーマの一つに掲げられ、ビジネスブースは大いに盛り上がった。

双方に利がある関係を

政府開発援助（ODA）トレンドの変化の背景にはODAの役割、日本とアフリカの関係、そしてアフリカのニーズの変化が挙げられる。開発途上国の経済・社会課題の解決には民間資金の動員が必須なこともあり、ODAは民間資金

の“呼び水”としての役割が期待されている。また、ODAを通じて、相手国と日本がwin-winの関係になることも求められている。

アフリカ側も、“支援対象”にとどまることは求めている。ナイジェリア出身で世界銀行勤務経験を持つオルソジ・アデイ氏は「先進国と対等なパートナーシップの構築を目指していくべき」と述べ、アフリカでは自立した成長を求める声が強まっていると説明する。不安定な世界情勢がこの風潮を強めるだろう。こうした変化の中、アフリカの持続可能な自立を後押しし、共に成長することを可能にする“ビジネスを通じた開発”への期待が高まっている。

国際協力機構（JICA）も日本の民間企業が途上国の課題解決に貢献しうることに着目し、中小企業・SDGsビジネス支援事業を推進している。このスキームを使って進出している企業では人材育成などが重視され、“利益至上主義”と揶揄されることもある中国のビジネスとの差別化もできる。

しかし、日本企業のアフリカ進出は進んでいるとは言い難い。TICAD7後も、貿易額の上昇など目に見える成功を収めることはできていない。中小企業・SDGsビジネス支援事業を通じて海外展開をしている企業も、ほとんどがアジア地域を対象としている。

日本とアフリカ間のビジネスを活発化させるため、ODAができることはなんだろうか。

“選択と集中”で存在感高める

一例として韓国の手法を見てみたい。韓国ODAは、経済協力のポテンシャルに注目し、優先的に支援を行う「優先的対象国（PPC）」を設定している。アフリカではルワンダなど7カ国が該当する。協力分野も韓国が得意な情報通信技術（ICT）を援助スキームの軸に置いている。

韓国のODA規模は経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）加盟国の中で15位だが、“選択と集中”の手法で大きな存在感を放ち、韓国企業のアフリカ進出を後押ししている。

例えばルワンダでは、ICT分野で継続的な技術協力を行った結果、ルワンダ政府内で韓国のICTへの信頼は強まった。この信頼は2007年にルワンダ政府が首都キガリと他30の主要都市を結ぶ全国的な無線高速インターネットのネットワークを構築する際、韓国企業のコリアテレコムが受注するアセットとなった。この事業は、今日アフリカで最もICT技術の普及が進んでいると言われるルワンダ社会を築くことに貢献したと同時に、アフリカ市場で韓国のプレゼンスを高めることにつながった。